

国体の廃止と生涯スポーツの発展を

スポーツは本来、心身活動それ自体を楽しむものです。自分の人生を豊かにするための活動が、鍛錬と激しいルールで勝敗を争うという古い「訓導体育」のイメージに封じ込められてきました。

散歩やつりなども含めた世代、民族、性、障害の有無を越えて、日々の生活を健康に過ごすためのスポーツの振興が求められています。そのためには、競争ではなくだれもがともに充実の時を過ごせる生涯スポーツ観への転換が必要です。

そして、営利目的ではない地域スポーツクラブを育成・援助し、学校部活動の改革、地域スポーツクラブへの移行をはからなくてはなりません。地方自治体では、中・小規模のスポーツセンターを設けて地域スポーツクラブ育成計画を立てるとともに、スポーツ情報やマネジメント・インストラクターを配置して、スポーツ

に関する相談・指導を充実することが求められています。

また、「強い兵士をつくる」ことを目的に戦前の「明治神宮国民練成会」として始まり、戦後は戦災で打ちひしがれた「国民気力の高揚」を目的として再開された国民体育大会は、1988年から2巡目に入っています。しかし、施設の建設や大会運営などの人件費で各自治体は財政的に厳しい状況に置かれています。

国体は天皇杯の導入による開催地の勝利至上主義、競技種目の偏りと運営への自衛隊の関与、国籍条項による参加資格の制限、不明朗な会計などの問題が指摘されてきました。

国体を廃止して、スポーツレクリエーションの祭りである身障者スポーツ大会と統合した、新たな生涯スポーツ振興の場を作っていくことが求められています。

●連合の「政策・制度要求と提言」（98、99年版）

8. いつでも、どこでも、誰でも参加できる「生涯スポーツ」の環境整備を進めるため、国民体育大会を廃止し、地域に根ざした住民本位のスポーツ活動を推進する。

- (1) 児童・生徒や開催地自治体に負担を強いる国民体育大会（国体）を廃止する。地方自治体による開催申請手続きその他の準備は、2007年大会まででやめる。
- (2) 国体廃止に向け、広範な国民的論議を展開し、生涯スポーツの振興策について2000年までに結論を得る。



国体の経費軽減へ
体協が小委を開催
日本体育協会は十八日、
国体検討小委員会（委員長・
・帖佐寛章常務理事）を開
き、国体簡素化に向けて検
討を始めた。開催地の重荷
になっている運営経費の軽
減が目的だ。
帖佐常務理事は「国際大
会が開けるような施設を必
要としない県も多い」と説
明。今年の秋季国体終了後
にも、各競技団体と直接交
渉に入る。

（朝日新聞 98年8月19日）

財政厳しい…7県「国体簡素化を」

国民体育大会（国体）を今年以降に
開く神奈川県など七県は六日、「華美
な大会運営や過大な競技施設の整備な
どの見直しを緊急課題」として、文部
省と日本体育協会に国体の簡素化・効
率化と、経費の負担増を求める要望書
を出した。
要望書を出したのは、今年国体を開
く神奈川県と、来年以降の開催地である
熊本、富山、宮城、高知、静岡、埼玉
の七県。どの県も財政が厳しいことか
ら共同の申し入れになった。

（朝日新聞 98年8月7日）